

平成17年2月期

個別中間財務諸表の概要



平成16年10月15日

会社名 株式会社 ティーツー 登録銘柄  
 コード番号 7610 本社所在都道府県 岡山県  
 (URL <http://www.tay2.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 大橋 康宏  
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員サービスカンパニーCFO 兼経理財務部長兼経営企画部長  
 氏名 片山 靖浩 TEL (03) 5408-5542  
 決算取締役会開催日 平成16年10月15日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成16年11月5日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成16年8月中間期の業績 (平成16年3月1日～平成16年8月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	13,070	(11.0)	191	(△50.8)	180	(△52.9)
15年8月中間期	11,780	(15.4)	388	(3.7)	383	(2.2)
16年2月期	26,824		919		910	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年8月中間期	87	(△58.0)	1,764	29
15年8月中間期	208	(2.3)	21,280	12
16年2月期	506		10,294	76

(注) ①期中平均株式数 16年8月中間期 49,665株 15年8月中間期 9,815株 16年2月期 49,201株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年8月中間期	1,100	00	—	—
15年8月中間期	1,000	00	—	—
16年2月期	—	—	2,100	00

(注) 平成16年2月20日付で1株につき5株の割合で株式分割しており、15年8月中間配当額には分割後の1株当たり配当金を記載しております。

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年8月中間期	9,188	3,879	42.2	77,293	32
15年8月中間期	8,283	3,530	42.6	357,946	55
16年2月期	8,727	3,782	43.3	76,624	50

(注) ①期末発行済株式数 16年8月中間期 50,197株 15年8月中間期 9,864株 16年2月期 49,370株  
 ②期末自己株式数 16年8月中間期 3,500株 15年8月中間期 700株 16年2月期 3,500株

2. 平成17年2月期の業績予想 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	30,000	730	390	1,100	00
				2,200	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,769円39銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 7. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	799,879		476,291		755,140	
2. 売掛金		61,083		100,318		165,557	
3. たな卸資産		2,548,094		3,060,268		2,785,251	
4. その他		469,576		612,337		526,950	
5. 貸倒引当金		△256		△437		△488	
流動資産合計		3,878,378	46.8	4,248,778	46.2	4,232,412	48.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		955,149		1,333,885		1,012,304	
(2) 土地	※2	173,781		173,781		173,781	
(3) 建設仮勘定		53,449		85,482		191,020	
(4) その他		260,453		350,470		286,697	
有形固定資産合計		1,442,834		1,943,620		1,663,803	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		374,891		267,195		307,294	
(2) その他		11,840		11,826		11,833	
無形固定資産合計		386,731		279,022		319,127	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		596,795		663,795		723,795	
(2) 長期貸付金		458,072		520,320		512,190	
(3) 差入保証金		1,248,717		1,063,251		876,718	
(4) その他		287,338		469,929		399,472	
(5) 貸倒引当金		△15,502		—		—	
投資その他の資産 合計		2,575,421		2,717,298		2,512,176	
固定資産合計		4,404,987	53.2	4,939,940	53.8	4,495,107	51.5
資産合計		8,283,365	100.0	9,188,719	100.0	8,727,519	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		925,445		814,386		1,103,932	
2. 短期借入金		800,000		1,120,000		450,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		729,892		822,922		806,164	
4. 未払法人税等		173,074		91,268		265,360	
5. 賞与引当金		66,979		73,784		71,456	
6. ポイント値引引当金		189,823		240,003		222,252	
7. その他	※5	374,733		419,897		406,154	
流動負債合計		3,259,947	39.4	3,582,260	39.0	3,325,319	38.1
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,374,247		1,523,274		1,484,784	
2. 退職給付引当金		30,752		37,460		35,310	
3. 役員退職慰労引当金		70,434		93,132		81,354	
4. その他		17,200		72,700		17,800	
固定負債合計		1,492,633	18.0	1,726,566	18.8	1,619,248	18.6
負債合計		4,752,580	57.4	5,308,826	57.8	4,944,568	56.7
(資本の部)							
I 資本金		1,082,890	13.1	1,114,198	12.1	1,084,680	12.4
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,037,185		1,068,493		1,038,975	
資本剰余金合計		1,037,185	12.5	1,068,493	11.6	1,038,975	11.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		16,117		16,117		16,117	
2. 任意積立金		1,140,000		1,540,000		1,140,000	
3. 中間(当期)未処分利益		468,691		355,273		717,019	
利益剰余金合計		1,624,809	19.6	1,911,391	20.8	1,873,137	21.5
IV その他有価証券評価差額金		1,244	0.0	1,153	0.0	1,501	0.0
V 自己株式		△215,344	△2.6	△215,344	△2.3	△215,344	△2.5
資本合計		3,530,784	42.6	3,879,892	42.2	3,782,951	43.3
負債及び資本合計		8,283,365	100.0	9,188,719	100.0	8,727,519	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		11,780,134	100.0	13,070,987	100.0	26,824,200	100.0
II 売上原価		8,134,084	69.0	9,225,498	70.6	19,321,894	72.0
売上総利益		3,646,050	31.0	3,845,488	29.4	7,502,305	28.0
III 販売費及び一般管理 費		3,257,651	27.7	3,654,352	27.9	6,582,780	24.6
営業利益		388,398	3.3	191,136	1.5	919,525	3.4
IV 営業外収益	※1	10,018	0.1	8,349	0.1	20,969	0.1
V 営業外費用	※2	14,528	0.1	18,691	0.2	30,484	0.1
経常利益		383,888	3.3	180,794	1.4	910,009	3.4
VI 特別利益	※3	—	—	51	0.0	3,160	0.0
VII 特別損失	※4	3,962	0.1	1,045	0.0	5,726	0.0
税引前中間(当期) 純利益		379,926	3.2	179,799	1.4	907,443	3.4
法人税、住民税及 び事業税	※6	171,062		92,176		487,853	
法人税等調整額		—	1.4	92,176	0.7	△86,921	1.5
中間(当期)純利益		208,864	1.8	87,623	0.7	506,512	1.9
前期繰越利益		259,827		267,649		259,827	
中間配当額		—		—		49,320	
中間(当期)未処分 利益		468,691		355,273		717,019	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>(1) 商品 …移動平均法による原価法 —————</p> <p>(3) 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 食材 最終仕入原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 食材 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～39年 その他 5～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア …自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 …定額法</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
3. 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)ポイント値引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)ポイント値引引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)ポイント値引引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて掲記しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間末181,834千円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間から区分掲記しております。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(ポイント値引引当金)</p> <p>従来、ポイントサービスの利用による売上値引は、使用された期に売上高から控除しておりましたが、前事業年度の下期において、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイント値引引当金として計上することとしました。なお、前中間期においては当該処理方法により引当金を計上した場合に比べ、売上高、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ62,436千円多く計上されております。</p>	—————	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度末 (平成16年2月29日)																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 544,699千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>77,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,900</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>228,198千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>90,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>318,198</td> </tr> </table> <p>(注) 1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p>	預金	10,000千円	土地	77,900	計	87,900	買掛金	228,198千円	長期借入金(注)	90,000	計	318,198	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 739,116千円</p> <p>3. コミットメントライン契約 当社は資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当中間会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>500,000</td> </tr> </table> <p>また、当該契約における財務維持要件は次のとおりであります。</p> <p>①契約締結日以降の各決算期(中間決算期)末日における単体及び連結の資本の部の金額を直前の各中間決算期(決算期)末日又は平成15年2月末日における単体及び連結の資本の部の金額のうち最も大きい金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各決算期(中間決算期)における単体及び連結の経常損益につき中間・期末(期末・中間)と連続して損失を計上しないこと。</p>	コミットメントライン契約の総額	1,000,000千円	借入実行額	500,000	差引	500,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 635,499千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>77,900千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>長期借入金(注) 90,000千円</p> <p>(注) 1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>3. コミットメントライン契約 当社は資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当期末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>700,000</td> </tr> </table> <p>また、当該契約における財務維持要件は次のとおりであります。</p> <p>同左</p>	土地	77,900千円	コミットメントライン契約の総額	1,000,000千円	借入実行額	300,000	差引	700,000
預金	10,000千円																											
土地	77,900																											
計	87,900																											
買掛金	228,198千円																											
長期借入金(注)	90,000																											
計	318,198																											
コミットメントライン契約の総額	1,000,000千円																											
借入実行額	500,000																											
差引	500,000																											
土地	77,900千円																											
コミットメントライン契約の総額	1,000,000千円																											
借入実行額	300,000																											
差引	700,000																											

前中間会計期間末 (平成15年 8 月31日)	当中間会計期間末 (平成16年 8 月31日)	前事業年度末 (平成16年 2 月29日)
<p>4. 偶発債務 債務保証 関係会社である㈱ブック・スクウェア中部の取引先に対する仕入債務37,249千円について債務保証を行っております。</p> <p>※5. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 偶発債務 債務保証 関係会社である㈱ブック・スクウェア中部の取引先に対する仕入債務352,271千円について債務保証を行っております。</p> <p>※5. 同左</p>	<p>4. 偶発債務 債務保証 関係会社である㈱ブック・スクウェア中部の取引先に対する仕入債務303,799千円について債務保証を行っております。</p> <p>—————</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息          3,487千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息         14,528千円 ————— ※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損    462千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産      79,677千円 無形固定資産     103,781千円 ※6. 当中間会計期間における税金 費用については、簡便法により 計算しているため、法人税等調 整額は「法人税、住民税及び事 業税」に含めて表示しておりま す。	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息          1,514千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息          18,691千円 ※3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益    51千円 ※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損    531千円 リース契約解約 損                  514千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産     105,656千円 無形固定資産     109,604千円 ※6. 同左	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息          5,425千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息          30,484千円 ※3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益  3,160千円 ※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損    1,084千円 リース契約解約 損                  1,141千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産     170,775千円 無形固定資産     215,851千円 —————

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,671,928</td> <td>1,133,783</td> <td>538,144</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>107,055</td> <td>65,472</td> <td>41,583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,778,983</td> <td>1,199,255</td> <td>579,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>327,549千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>590,713</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>918,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>201,737千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>168,598千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,094千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	1,671,928	1,133,783	538,144	ソフトウェア	107,055	65,472	41,583	合計	1,778,983	1,199,255	579,727	1年内	327,549千円	1年超	590,713	合計	918,263	支払リース料	201,737千円	減価償却費相当額	168,598千円	支払利息相当額	17,094千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,758,380</td> <td>1,220,818</td> <td>537,562</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,572</td> <td>50,501</td> <td>21,070</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,829,952</td> <td>1,271,319</td> <td>558,633</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>334,658千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>563,491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>898,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>201,202千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>167,135千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,452千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	1,758,380	1,220,818	537,562	ソフトウェア	71,572	50,501	21,070	合計	1,829,952	1,271,319	558,633	1年内	334,658千円	1年超	563,491	合計	898,150	支払リース料	201,202千円	減価償却費相当額	167,135千円	支払利息相当額	16,452千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,700,429</td> <td>1,217,553</td> <td>482,876</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,572</td> <td>43,937</td> <td>27,634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,772,001</td> <td>1,261,491</td> <td>510,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>323,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>542,251</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>865,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>387,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>352,988千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35,887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	1,700,429	1,217,553	482,876	ソフトウェア	71,572	43,937	27,634	合計	1,772,001	1,261,491	510,510	1年内	323,569千円	1年超	542,251	合計	865,821	支払リース料	387,654千円	減価償却費相当額	352,988千円	支払利息相当額	35,887千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	1,671,928	1,133,783	538,144																																																																																			
ソフトウェア	107,055	65,472	41,583																																																																																			
合計	1,778,983	1,199,255	579,727																																																																																			
1年内	327,549千円																																																																																					
1年超	590,713																																																																																					
合計	918,263																																																																																					
支払リース料	201,737千円																																																																																					
減価償却費相当額	168,598千円																																																																																					
支払利息相当額	17,094千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	1,758,380	1,220,818	537,562																																																																																			
ソフトウェア	71,572	50,501	21,070																																																																																			
合計	1,829,952	1,271,319	558,633																																																																																			
1年内	334,658千円																																																																																					
1年超	563,491																																																																																					
合計	898,150																																																																																					
支払リース料	201,202千円																																																																																					
減価償却費相当額	167,135千円																																																																																					
支払利息相当額	16,452千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	1,700,429	1,217,553	482,876																																																																																			
ソフトウェア	71,572	43,937	27,634																																																																																			
合計	1,772,001	1,261,491	510,510																																																																																			
1年内	323,569千円																																																																																					
1年超	542,251																																																																																					
合計	865,821																																																																																					
支払リース料	387,654千円																																																																																					
減価償却費相当額	352,988千円																																																																																					
支払利息相当額	35,887千円																																																																																					

(当中間期中の発行済株式数の増加)

①平成13年5月29日定時株主総会決議による新株予約権の権利行使による新株発行 発行株式数	650株
発行価額	71,626円
資本組入額	23,278,450円
②平成14年5月30日定時株主総会決議による新株予約権の権利行使による新株発行 発行株式数	177株
発行価額	70,499円
資本組入額	6,239,250円

② 有価証券

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。